

2013 DISCLOSURE

**地域とともに歩み  
地域の発展に貢献する**

## ごあいさつ



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成24年度第62期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

山形中央信用組合は、地域の皆さまのお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全化と経営基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を、心からお願ひ申し上げます。

山形中央信用組合  
理事長／遠藤 五郎

## 当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年5月／ 置賜信用組合として発足
- 昭和29年2月／ 小国町に小国支店開設
- 昭和29年2月／ 川西町に小松支店開設
- 昭和30年8月／ 白鷹町に荒砥支店開設
- 昭和34年5月／ 山形県中央信用組合に名称変更
- 昭和34年8月／ 朝日町に宮宿支店開設
- 昭和39年10月／ 寒河江市に寒河江支店開設
- 昭和42年6月／ 大江町に左沢支店開設
- 昭和50年10月／ 優良信用組合として仙台通商産業局長賞受ける
- 昭和57年5月／ 飯豊町に飯豊支店開設
- 昭和59年6月／ 山形中央信用組合に名称変更
- 昭和60年9月／ 長井市内に2店舗目の西支店開設
- 昭和63年7月／ 長井市内に3店舗目の本町出張所開設
- 平成9年10月／ 本町出張所を本店営業部に統合
- 平成9年11月／ 寒河江市内に2店舗目の陵南支店開設
- 平成13年5月／ 創立50周年を迎える
- 平成18年2月／ 宮宿支店を左沢支店に統合
- 平成21年10月／ 西支店を本店営業部に統合
- 平成23年5月／ 創立60周年を迎える
- 平成24年11月／ 飯豊支店を移転新築

## 事業方針

### ■経営理念

地域とともに歩み、地域の発展に貢献する。

### ■経営方針

私たち山形中央信用組合は、協同組織地域金融機関の存立趣旨に沿い、全ての法令と社会規範を遵守し、誠実かつ謙虚に組合員はじめ地域の皆様の要請に応え、地域との共生に感謝し、地域の発展に貢献するよう努力します。

**誠実 感謝 共生 発展**

## 組合員の推移

(単位:人)

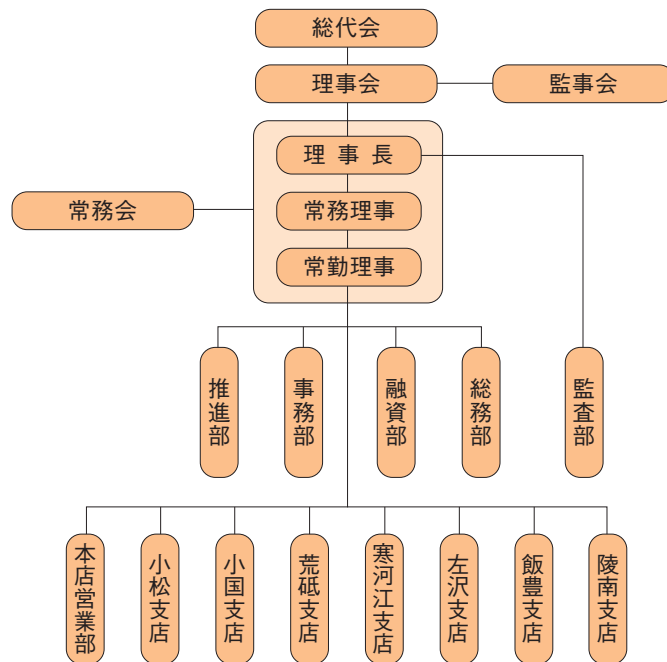
区 分	平成23年度末	平成24年度末
個 人	18,491	18,443
法 人	913	914
合 計	19,404	19,357

## トピックス

- 4月 ・フリーローン「ラピッド」の取扱い開始
- 5月 ・「るるん積金」の取扱い開始
- 6月 ・懸賞品付定期預金「地元の絆 パート3」の取扱い開始
- 9月 ・「しんくみの日週間・献血運動」の実施
- 11月 ・飯豊支店移転開店記念、懸賞品付定期預金「地元の絆 パート4」の取扱い開始  
・共立信用組合主催のビジネスマッチング交流会への参加
- 1月 ・理事長杯バレーボール大会主催(長井市西置賜地区中学校対抗)
- 2月 ・理事長杯争奪長井市フットサル大会主催

## 事業の組織

(平成25年6月25日現在)



## 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成25年6月25日現在)

理 事 長(代表理事)	遠藤 五郎
常務理事(代表理事)	渋谷 道治
常勤理事	川崎 正弘
理 事(非常勤)	安藤 博章(※)
理 事(非常勤)	後藤 秀一(※)
理 事(非常勤)	柴田 徹
理 事(非常勤)	梅津 正博(※)
常勤監事	深瀬 寛
監 事(非常勤)	堀越俊一郎
監 事(非常勤)	奥山 享

(注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

## 平成24年度 経営環境・事業概況

当期における国内経済は、東日本大震災の復興需要等によりまして、景気は緩やかながら回復傾向が継続しておりましたが、秋口以降は、円高の進行や欧州債務問題、米国・中国の経済減速などの海外経済の弱さを背景に、輸出・生産が落ち込み、景気の底割れが懸念される状況となりました。

そうした中、昨年末の衆議院選挙を経て発足した安倍内閣は、日本経済再生を旗印に、大胆な金融政策、機動的な財政支出及び民間投資の喚起の3項目を成長戦略の柱とする、いわゆるアベノミクスで、長期的な円高、デフレからの脱却、雇用と所得の拡大を目指す緊急経済対策を決定し、それらが実行に移されました。この政策転換への期待感から円安が進行し、それに伴い株価も上昇しました。このところの管内の景気も、一部に明るさがみられるものの、全体としては依然横ばい圏内の動きとされ、ハッキリとした改善には至っていませんが、先行き明るい動きがさらに広がっていくことが期待されています。

この1年間、当組合の主要な取引基盤である中小事業者の皆様は、厳しい経営環境の中で懸命に努力を重ねてこられました。経営努力の成果、改善努力の効果は思うに任せない先が多く、当組合は前年度に引続き中小企業等金融円滑化法等を活用してお取引先の資金繰り支援に注力いたしました。貸出はこうしたお取引先の厳しい経営状況もあり、残念ながら大幅な計画未達となりました。預金積金は、幅広い顧客層との取引を志向し、子育て世代や年金世代へ向けた商品提供にも積極的に取り組んだ結果、他金融機関との競争が激しかったものの、前年水準を維持することができました。

当期も前期に引続き収益確保ならびに経費節減に努めましたが、貸出額の減少、地価下落ならびに管内景況を受けた貸出先の財務内容悪化などから、当期決算は110百万円の純利益にとどまり、配当を見送らざるを得ない結果となりました。

今期も、引続き法令等遵守態勢の確立と収益確保に努めることはもとより、信用組合の原点に立ち返り、最も身近な金融機関として、地域の事業者の皆様が事業を継続いただくことへのお手伝いをはじめとして、真に地域の皆様にお役に立てるよう、各種金融商品の提供やお取引先のネットワーク作りなどに真摯に取り組んでまいりますので、何卒引き続きご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 総代会について

### ■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員が19,357名(25年3月末)と多数であり、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

### ■総代会の決議事項等の議事概要

第62期通常総代会が、平成25年6月25日午後2時より、タス・パークホテルで開催されました。当日は総代130名のうち、出席112名(うち、委任状による代理出席42名)のもと、全議案が可決・承認されました。

#### 報告事項

第62期(平成24年度)事業報告及び貸借対照表、損益計算書報告の件

#### 議案事項

第1号議案 第62期(平成24年度)損失処理案承認の件  
 第2号議案 定款一部改訂の件  
 第3号議案 理事任期満了に付改選の件  
 第4号議案 監事選任の件  
 第5号議案 第63期(平成25年度)事業計画案ならびに収支予算案承認の件  
 第6号議案 役員報酬総額の件  
 第7号議案 組合員法定脱退(除名)の件

### ■総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

#### (1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、選挙区毎に自ら立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。なお、総代候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者を当選者として選挙は行っていません。

#### (2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を8つの区に分け、総代の選出を行っています。総代の定数は、110人以上150人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております(平成25年6月30日現在の組合員総数は19,317人)

### ■地区別懇談会の開催

平成15年5月よりガバナンスの機能強化に向けた一環として、総代会開催の前と、仮決算確定後の12月に地区毎に総代を対象とした地区懇談会を毎年実施しております(出席者合計56名)。当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等をわかり易く説明、一方、総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営や総代会に反映させております。

#### 村山地区懇談会

日時 平成25年6月7日午前10時  
 場所 寒河江支店会議室  
 出席者 総代20名  
 信用組合役職員12名

#### 置賜地区懇談会

日時 平成25年6月7日午後2時30分  
 場所 タス・パークホテル  
 出席者 総代36名  
 信用組合役職員14名

### ■総代の氏名

(平成25年6月25日現在)

選挙区	総代氏名									
	(敬称略:順不同)									
長井地区 (本店営業部の所轄地域) 総代定数 40名 総代数 40名	青木 章一 遠藤 義孝 鈴木 清昇 芳賀 和夫 若狭 嘉政 (株)中央会館	青木 廣志 片倉 悟 鈴木 良雄 樋口 正通 渡部 一三 (株)手塚建材	安城 博 加藤 俊昭 平 一男 廣谷 功 (株)安部組 (株)トップマネジメント	梅津 健治 神尾 知秀 平 忠一 堀越俊一郎 (株)梅村呉服店 (株)マツキ	梅津 正博 斎藤 道郎 高世 長七 目黒 信二 小笠原建設(株) (有)三立	梅村 俊弘 佐藤 静雄 寺嶋 廣二 横山 英二 (株)さいとう	海老名京子 須貝 義一 沼澤 岩夫 吉田 昭一 (株)椎名製作所			
川西地区 (小松支店の所轄地域) 総代定数 16名 総代数 16名	安部 康幸 佐藤 久夫 本田 一雄	遠藤 昭一 篠澤 慶次 松浦 衛	片倉 敬輔 島貴 豊明	川崎 俊弘 鈴木 明弘	齋藤 隆則 高梨 善廣	佐々木金三郎 長澤 武	佐藤信二郎 藤島英二郎			
小国地区 (小国支店の所轄地域) 総代定数 14名 総代数 14名	安部 大二 斎藤 修平	伊藤 石男 嶋村 修造	加藤 功 鈴木 正昭	河内 昭佐 和田 哲彦	木内 茂雄 平山 敏博	後藤 秀一 渡部 孝弘	今 一平 渡部 春昭			
飯豊地区 (飯豊支店の所轄地域) 総代定数 7名 総代数 7名	伊藤 力榮	小浦 孝男	木村 文夫	後藤 まつ	須貝 廣次	樋口 詔雄	屋島 幸治			
白鷹地区 (荒砥支店の所轄地域) 総代定数 12名 総代数 12名	青木 浩二 斎藤 正三	衣袋 志郎 塚原 信一	江口 俊雄 原田 吉明	粕谷 豊男 山口 剛	栗原 宗利 吉田一登志	黒澤 利朗	齋藤 幸一			
朝日地区 (左沢支店の所轄地域) 総代定数 8名 総代数 8名	大久保信一 渡辺 金二	柴田七郎兵衛	柴田 隆男	柴田 徹	白田 光郎	高坂 五一	吉田 一夫			
大江地区 (左沢支店の所轄地域) 総代定数 8名 総代数 8名	安食 幸治 高山 良仙	伊藤 篤市	大泉 清太	柏倉 武夫	公平 吉雄	鴨田富士夫	小関 政弘			
寒河江地区 (寒河江、陵南支店の所轄地域) 総代定数 25名 総代数 25名	會田 小一 遠藤 正幸 佐藤 君子 冨樫 和夫	青山 潤一 大沼 孝己 佐藤 巧 村山 祐一	安孫子貞夫 奥山 眞 佐藤 広明 早坂 義彦	安藤 博章 奥山 吉一 高橋 勢三 横山 彰夫	石山 一夫 折居 和夫 高田 信一	伊藤 幸索 木村仁一郎 高橋 武正	卯月美智子 国井 晴彦 多田 恵一			

# 経理・経営内容

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度
現金	705,987	668,267	預金	47,653,071	47,738,746
預け	16,283,568	17,490,347	当座預金	200,751	264,649
買入手形	—	—	普通預金	14,794,569	15,380,537
コールローン	—	—	貯蓄預金	762	868
買現先勘定	—	—	通知預金	41,031	54,743
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	29,687,785	29,048,945
買入金銭債権	—	—	定期積金	2,912,704	2,968,731
金銭の信託	—	—	その他の預金	15,468	20,270
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借入金	213,440	206,880
商品地方債	—	—	借入	213,440	206,880
商品政府保証債	—	—	当座借越	—	—
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—
有価証券	5,990,867	5,090,842	売渡手形	—	—
国債	505,000	—	コールマネー	—	—
地方債	1,229,440	1,019,470	売現先勘定	—	—
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
社債	2,302,897	2,406,376	コマース・ペーパー	—	—
株式	17,636	17,636	外国為替	—	—
その他の証券	1,935,893	1,647,360	外国他店預り	—	—
貸出	25,988,798	25,806,159	外国他店借	—	—
割引手形	653,304	561,957	売渡外国為替	—	—
手形貸付	1,010,089	1,204,394	未払外国為替	—	—
証書貸付	23,518,141	23,285,477	その他負債	115,187	114,262
当座貸越	807,263	754,330	未決済為替借	8,251	11,700
外国為替	—	—	未払費用	27,213	28,079
外国他店預け	—	—	給付補填備金	6,892	4,598
外国他店貸	—	—	未払法人税等	3,464	3,464
買入外国為替	—	—	前受収益	7,139	6,121
取立外国為替	—	—	払戻未済金	45,985	42,871
その他資産	492,209	504,519	職員預り金	12,921	14,224
未決済為替貸	2,193	3,181	先物取引受入証拠金	—	—
全信組連出資金	183,200	183,200	先物取引差金勘定	—	—
前払費用	60,524	76,754	借入商品債券	—	—
未収収益	164,335	180,046	借入有価証券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	売付債券	—	—
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—
金融派生商品	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
金融商品等差入担保金	—	—	リース債務	—	—
リース投資資産	—	—	資産除去債務	—	—
その他の資産	81,957	61,337	その他の負債	3,319	3,204
有形固定資産	668,501	685,472	賞与引当金	15,640	15,389
建物	244,247	261,049	役員賞与引当金	—	—
土地	387,990	387,990	退職給付引当金	—	—
リース資産	—	—	役員退職慰労引当金	—	—
建設仮勘定	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	5,458	3,746
その他の有形固定資産	36,263	36,432	偶発損失引当金	3,078	4,401
無形固定資産	28,329	26,476	特別法上の引当金	—	—
ソフトウェア	7,532	5,678	金融商品取引責任準備金	—	—
のれん	—	—	繰延税金負債	30,366	34,358
リース資産	—	—	再評価に係る繰延税金負債	—	—
その他の無形固定資産	20,797	20,797	債務保証	132,392	113,382
繰延税金資産	—	—	負債の部合計	48,168,635	48,231,167
再評価に係る繰延税金資産	—	—	(純資産の部)		
債務保証見返	132,392	113,382	出資	1,574,631	1,538,137
貸倒引当金	△779,276	△736,990	普通出資金	1,329,631	1,293,137
(うち個別貸倒引当金)	(△675,067)	(△660,616)	優先出資金	245,000	245,000
			優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	△287,508	△177,213
			利益準備金	—	—
			その他利益剰余金	△287,508	△177,213
			特別積立金	—	—
			当期末処理損失金	△287,508	△177,213
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	1,287,122	1,360,924
			その他有価証券評価差額金	55,620	56,386
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	55,620	56,386
			純資産の部合計	1,342,743	1,417,310
資産の部合計	49,511,378	49,648,478	負債及び純資産の部合計	49,511,378	49,648,478

貸借対照表の注記事項

- 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準(期別、次)のとおり計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
8. 睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
9. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
12. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 158百万円
13. 有形固定資産の減価償却累計額 921百万円
14. 有形固定資産の圧縮記録額 0百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は385百万円、延滞債権額は2,429百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債引を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は34百万円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は457百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,307百万円であり、なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び現金自動預払機についてリース契約により使用しています。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、561百万円であり、また、担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 650百万円 為替決済保証金
上記のほか、公金取扱いのために預け金10万円を担保として提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額 35円86銭
23. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)金利リスクの管理
当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に金利リスクの算出並びに分析を行い、経営陣へ報告する体制を構築しています。
(ii)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下行われております。
このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は総務部を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

- (iii)市場リスクに係る定量的情報
当該市場リスク量の算定にあたっては、当組合では、「有価証券」のうち債券の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当組合のVaRは分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出されており、平成25年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で92百万円です。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づき、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることとなります。
なお、一部の金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
24. 金融商品の時価等に関する事項
平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

Table with 3 columns: 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1)預け金, (2)有価証券, (3)貸出金, 金融資産計, (1)預金積金, (2)借入金, 金融負債計.

(\*1)貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (注1)金融商品の時価等の算定方法
金融資産
(1)預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
(2)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
(3)貸出金
貸出金は、以下の①~②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除後の額)。
② ①以外には、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元金合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。
金融負債
(1)預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の算定率および期間ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元金合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。
(2)借入金
借入金については、帳簿価額を時価としております。
(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

Table with 3 columns: 区 分, 貸借対照表計上額, 時価. Rows include 非市場株式, 組合出資金, 合計.

(\*1)非市場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(\*2)組合出資金(全信組連出資金等)のうち、組合財産が非市場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

Table with 5 columns: 1年以内, 1年超5年以内, 5年超10年以内, 10年超. Rows include 預け金, 有価証券, 満期保有目的の債券, 貸出金, 合計.

(\*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれていません。
(注4)借入金及びその他有効負債の決算日後の返済予定額

Table with 5 columns: 1年以内, 1年超5年以内, 5年超10年以内, 10年超. Rows include 預金積金, 借入金, 合計.

(\*1)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含まれております。
25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2)満期保有目的の債券

Table with 4 columns: 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 短期社債, 社債, その他, 小計.

Table with 4 columns: 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 短期社債, 社債, その他, 小計, 合計.

## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
<b>経常収益</b>	<b>1,063,734</b>	<b>997,677</b>
資金運用収益	955,670	898,116
貸出金利息	802,689	755,296
預け金利息	93,434	82,715
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	52,212	52,773
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,333	7,330
役務取引等収益	56,046	53,000
受入為替手数料	20,624	20,403
その他の役務収益	35,421	32,597
その他業務収益	5,845	10,999
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	6,440
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,845	4,559
その他経常収益	46,172	35,560
貸倒引当金戻入額	18,685	11,199
償却債権取立益	20,426	16,673
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	7,060	7,687
<b>経常費用</b>	<b>935,713</b>	<b>879,094</b>
資金調達費用	52,046	50,420
預金利息	42,828	42,385
給付補填備金繰入額	4,196	3,032
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	4,965	4,936
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	57	66
役務取引等費用	95,103	93,687
支払為替手数料	8,368	8,400
その他の役務費用	86,735	85,286
その他業務費用	49,673	5,074
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	1,888
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	49,000	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	673	3,186
<b>経費</b>	<b>709,679</b>	<b>647,188</b>
人件費	446,837	391,414
物件費	254,781	248,052
税金	8,060	7,721
その他経常費用	29,209	82,723
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	22,106	76,185
株式等売却損	—	—
株式等償却	763	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	1,336	339
その他の経常費用	5,003	6,198
<b>経常利益</b>	<b>128,020</b>	<b>118,583</b>

科 目	平成23年度	平成24年度
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>300</b>
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	300
<b>特別損失</b>	<b>696</b>	<b>1,359</b>
固定資産処分損	688	1,059
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	8	300
<b>税引前当期純利益</b>	<b>127,324</b>	<b>117,523</b>
法人税、住民税及び事業税	3,464	3,464
<b>法人税等調整額</b>	<b>△8,982</b>	<b>3,764</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△5,518</b>	<b>7,228</b>
<b>当期純利益</b>	<b>132,842</b>	<b>110,295</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>△420,351</b>	<b>△287,508</b>
<b>積立金取崩額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末処理損失金</b>	<b>287,508</b>	<b>177,213</b>

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 4円13銭

(前ページより続き)

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額 —百万円	取得原価 —百万円	差 額 —百万円
株 式 債 券	2,429	2,399	29
国 債	—	—	—
地 方 債	1,019	999	19
短 期 債	—	—	—
社 債	1,409	1,400	9
そ の 他	296	248	47
小 計	2,725	2,648	76

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額 —百万円	取得原価 —百万円	差 額 —百万円
株 式 債 券	996	1,000	△3
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短 期 債	—	—	—
社 債	996	1,000	△3
そ の 他	—	—	—
小 計	996	1,000	△3
合 計	3,722	3,648	73

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。  
売却価額 売却益 売却損  
505百万円 6百万円 1百万円
- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,303百万円	2,122百万円	—	—
国 債	—	—	—	—
地 方 債	402	616	—	—
短 期 債	—	—	—	—
社 債	900	1,505	—	—
そ の 他	—	106	189	1,351
合 計	1,303	2,229	189	1,351

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、3,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,408百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	651百万円
繰越欠損金	11
その他	68
繰延税金資産小計	731
評価性引当額	△731
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	17百万円
その他有価証券評価差額金	16
繰延税金負債合計	34

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200百万円が含まれております。

## 経理・経営内容

### 損失金処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
当期末処理損失金	287,508	177,213
積立金取崩額	—	—
剰余金処分別	—	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	△287,508	△177,213

### 経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
人 件 費	446,837	391,414
報酬給料手当	341,452	332,273
退職給付費用	59,854	14,593
その他	45,531	44,546
物 件 費	254,781	248,052
事務費	120,834	123,083
固定資産費	40,901	40,661
事業費	19,918	18,965
人事厚生費	7,481	6,939
有形固定資産償却	22,893	22,598
無形固定資産償却	1,983	2,320
その他	40,768	33,485
税金	8,060	7,721
経費合計	709,679	647,188

### 粗利益

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
資金運用収益	955,670	898,116
資金調達費用	52,046	50,420
資金運用収支	903,624	847,696
役員取引等収益	56,046	53,000
役員取引等費用	95,103	93,687
役員取引等収支	△39,057	△40,687
その他業務収益	5,845	10,999
その他業務費用	49,673	5,074
その他業務収支	△43,828	5,925
業務粗利益	820,737	812,934
業務粗利益率	1.65 %	1.64 %

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

### 役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
役員取引等収益	56,046	53,000
受入為替手数料	20,624	20,403
その他の受入手数料	35,364	32,553
その他の役員取引等収益	56	43
役員取引等費用	95,103	93,687
支払為替手数料	8,368	8,400
その他の支払手数料	55,234	54,558
その他の役員取引等費用	31,501	30,727

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
受取利息の増減	△81,682	△57,554
支払利息の増減	△17,816	△1,626

### 業務純益

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
業務純益	121,803	176,491

### 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	1,294,726	1,181,676	1,097,963	1,063,734	997,677
経常利益	△325,452	34,075	67,905	128,020	118,583
当期純利益	△315,913	78,809	85,851	132,842	110,295
預金積金残高	50,981,668	48,757,491	47,611,337	47,653,071	47,738,746
貸出金残高	28,924,645	27,978,928	26,458,182	25,988,798	25,806,159
有価証券残高	5,726,088	5,625,025	5,736,236	5,990,867	5,090,842
総資産額	52,810,398	50,621,196	49,439,983	49,511,378	49,648,478
純資産額	1,156,378	1,220,963	1,244,282	1,342,743	1,417,310
自己資本比率(単体)	6.49 %	6.77 %	7.32 %	7.41 %	7.42 %
出資総額	1,780,233	1,686,377	1,614,748	1,574,631	1,538,137
出資総口数	30,704,672 □	28,827,544 □	27,394,978 □	26,592,635 □	25,862,746 □
出資に対する配当金	—	—	—	—	—
職員数	90 人	88 人	85 人	85 人	85 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

## 経理・経営内容

### 自己資本の充実状況

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	項 目	平成23年度	平成24年度
( 自 己 資 本 )			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	1,551,332	1,557,297
出 資 金	1,574,631	1,538,137	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	245,000	245,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額 (△)	—	—
特別積立金	—	—	控除項目計 (D)	—	—
繰越金(当期末残高)	△287,508	△177,213	自己資本額 (C)-(D)=(E)	1,551,332	1,557,297
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	18,932,580	19,099,313
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	98,581	81,254
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,898,540	1,806,245
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	20,929,702	20,986,813
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	単体 Tier 1 比率 (A/F)	6.14%	6.48%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	単体自己資本比率 (E/F)	7.41%	7.42%
基本的項目(A)	1,287,122	1,360,924			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	104,209	76,373			
負債性資本調達手段等	160,000	120,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	160,000	120,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
補完的項目(B)	264,209	196,373			

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

#### 1.自己資本調達手段の概要(平成24年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、地域のお客様からお預かりしている普通出資金および上部団体である全国信用協同組合連合会からの優先出資金にて調達しております。

#### 2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合の自己資本の充実度に関しまして自己資本比率はもちろん、Tier1比率の状況についても、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については当組合の中期計画に基づいた業務推進を通じ、自己資本の充実努めております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	23年度	49,562 <sup>百万円</sup>	955,670 <sup>千円</sup>	1.92%	
	24年度	49,337	898,116	1.82	
	うち貸出金	23年度	26,190	802,689	3.06
		24年度	25,732	755,296	2.93
	うち預け金	23年度	17,301	93,434	0.54
		24年度	17,678	82,715	0.46
	うち有価証券	23年度	5,887	52,212	0.88
		24年度	5,743	52,773	0.91
	資 金 調 達 勘 定	23年度	48,995	52,046	0.10
		24年度	48,771	50,420	0.10
うち預金積金		23年度	48,765	47,024	0.09
		24年度	48,546	45,417	0.09
うち譲渡性預金		23年度	—	—	—
24年度		—	—	—	
うち借用金		23年度	217	4,965	2.27
	24年度	210	4,936	2.34	

### 総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.25	0.23
総資産当期純利益率	0.26	0.21

(注)総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### 総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
資金運用利回(a)	1.92	1.82
資金調達原価率(b)	1.53	1.40
資金利鞘(a-b)	0.39	0.42



## 経理・経営内容

### 有価証券の時価等情報

#### 売買目的有価証券

該当事項なし

#### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	51	62	11
	<b>小 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>51</b>	<b>62</b>	<b>11</b>
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,650	1,306	△344	1,300	1,148	△151
	<b>小 計</b>	<b>1,650</b>	<b>1,306</b>	<b>△344</b>	<b>1,300</b>	<b>1,148</b>	<b>△151</b>
<b>合 計</b>	<b>1,650</b>	<b>1,306</b>	<b>△344</b>	<b>1,351</b>	<b>1,211</b>	<b>△139</b>	

(注)1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	17	17
<b>合 計</b>	<b>17</b>	<b>17</b>

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,447	2,400	46	2,429	2,399	29
	国 債	207	201	6	—	—	—
	地 方 債	1,229	1,199	29	1,019	999	19
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,010	1,000	10	1,409	1,400	9
	そ の 他	285	249	36	296	248	47
<b>小 計</b>	<b>2,732</b>	<b>2,650</b>	<b>82</b>	<b>2,725</b>	<b>2,648</b>	<b>76</b>	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,590	1,600	△10	996	1,000	△3
	国 債	297	299	△2	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,292	1,300	△8	996	1,000	△3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
<b>小 計</b>	<b>1,590</b>	<b>1,600</b>	<b>△10</b>	<b>996</b>	<b>1,000</b>	<b>△3</b>	
<b>合 計</b>	<b>4,322</b>	<b>4,250</b>	<b>72</b>	<b>3,722</b>	<b>3,648</b>	<b>73</b>	

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 金銭の信託

#### 運用目的の金銭の信託

該当事項なし

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

#### その他の金銭の信託

該当事項なし

## 経理・経営内容

### その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	6
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5	4
<b>その他業務収益合計</b>	<b>5</b>	<b>10</b>

### 預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	
預 貸 率	(期 末)	54.53	54.05
	(期中平均)	53.70	53.00
預 証 率	(期 末)	12.57	10.66
	(期中平均)	12.07	11.82

(注)1.預貸率=  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2.預証率=  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

### オフバランス取引の状況

該当事項なし

### 先物取引の時価情報

該当事項なし

### 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
1店舗当りの預金残高	5,956	5,967
1店舗当りの貸出金残高	3,248	3,225

### 職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
職員1人当りの預金残高	560	561
職員1人当りの貸出金残高	305	303

## 資 金 調 達

### 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	15,852	32.5	16,141	33.2
定期性預金	32,912	67.5	32,405	66.8
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>48,765</b>	<b>100.0</b>	<b>48,546</b>	<b>100.0</b>

### 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	42,557	89.3	42,146	88.3
法 人	5,095	10.7	5,591	11.7
一 般 法 人	4,716	9.9	5,136	10.7
金 融 機 関	66	0.1	36	0.1
公 金	31	0.7	418	0.9
<b>合 計</b>	<b>47,653</b>	<b>100.0</b>	<b>47,738</b>	<b>100.0</b>

### 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
財形貯蓄残高	94	94

### 定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
固定金利定期預金	29,687	29,048
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
<b>合 計</b>	<b>29,687</b>	<b>29,048</b>

## 資 金 運 用

### 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成23年度末 平成24年度末	— —	— —
地 方 債	平成23年度末	201	1,028	—	—
	平成24年度末	402	616	—	—
短 期 社 債	平成23年度末	—	—	—	—
	平成24年度末	—	—	—	—
社 債	平成23年度末	500	1,704	98	—
	平成24年度末	900	1,505	—	—
株 式	平成23年度末	—	—	—	—
	平成24年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成23年度末	—	—	—	—
	平成24年度末	—	—	—	—
その他の証券	平成23年度末	—	—	285	1,650
	平成24年度末	—	106	189	1,351
<b>合 計</b>	平成23年度末	<b>701</b>	<b>2,732</b>	<b>681</b>	<b>1,857</b>
	平成24年度末	<b>1,303</b>	<b>2,229</b>	<b>189</b>	<b>1,351</b>

### 貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
固定金利貸出	11,086	11,454
変動金利貸出	14,902	14,351
<b>合 計</b>	<b>25,988</b>	<b>25,806</b>

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	13,661	52.6	13,599	52.7
設 備 資 金	12,327	47.4	12,207	47.3
<b>合 計</b>	<b>25,988</b>	<b>100.0</b>	<b>25,806</b>	<b>100.0</b>

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
貸出金償却額	22	76

## 資金運用

## 貸出金種別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	491	1.9	535	2.1
手形貸付	962	3.7	953	3.7
証書貸付	23,894	91.2	23,481	91.2
当座貸越	843	3.2	762	3.0
合計	26,190	100.0	25,732	100.0

## 有価証券種別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	501	8.5	435	7.6
地方債	1,199	20.4	1,137	19.8
短期社債	—	—	—	—
社債	2,172	36.9	2,335	40.7
株式	18	0.3	17	0.3
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	1,995	33.9	1,817	31.6
合計	5,887	100.0	5,743	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

## 担保種別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区分		金額		債務保証見返額
		金額	構成比	
当組合預金積金	平成23年度末	334	1.3	20
	平成24年度末	305	1.2	20
有価証券	平成23年度末	45	0.2	—
	平成24年度末	47	0.2	—
動産	平成23年度末	—	—	—
	平成24年度末	—	—	—
不動産	平成23年度末	8,932	34.4	44
	平成24年度末	8,264	32.0	34
その他	平成23年度末	24	0.1	—
	平成24年度末	54	0.2	—
小計	平成23年度末	9,336	36.0	64
	平成24年度末	8,671	33.6	54
信用保証協会・信用保険	平成23年度末	12,076	46.4	2
	平成24年度末	12,154	47.1	1
保証	平成23年度末	3,323	12.8	65
	平成24年度末	3,510	13.6	56
信用	平成23年度末	1,252	4.8	—
	平成24年度末	1,469	5.7	—
合計	平成23年度末	25,988	100.0	132
	平成24年度末	25,806	100.0	113

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	104	△94	76	△27
個別貸倒引当金	675	△58	660	△14
貸倒引当金合計	779	△152	736	△42

(注)当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	3,234	31.2	3,217	30.9
住宅ローン	7,124	68.8	7,195	69.1
合計	10,359	100.0	10,412	100.0

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,713	10.4	2,718	10.5
農業、林業	188	0.7	202	0.8
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	138	0.5	114	0.4
建設業	2,739	10.6	2,756	10.7
電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.0	2	0.0
情報通信業	39	0.2	46	0.2
運輸業、郵便業	309	1.2	321	1.3
卸売業、小売業	3,039	11.7	2,940	11.4
金融業、保険業	100	0.4	101	0.4
不動産業	1,490	5.7	1,356	5.3
物品賃借業	2	0.0	2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	421	1.6	390	1.5
飲食業	278	1.1	233	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	9	0.0	7	0.0
教育、学習支援業	7	0.0	45	0.1
医療、福祉	159	0.6	133	0.5
その他のサービス	2,224	8.6	2,034	7.9
その他の産業	70	0.3	66	0.3
小計	13,935	53.6	13,477	52.2
地方公共団体	595	2.3	933	3.6
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,457	44.1	11,394	44.2
合計	25,988	100.0	25,806	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 経営内容

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成23年度	1,296	907	388	1,296	100.00
	平成24年度	1,334	948	386	1,334	100.00
危険債権	平成23年度	1,613	1,118	286	1,405	87.08
	平成24年度	1,484	1,015	274	1,289	86.90
要管理債権	平成23年度	262	108	14	123	47.08
	平成24年度	492	254	24	279	56.72
不良債権計	平成23年度	3,171	2,134	689	2,824	89.05
	平成24年度	3,311	2,218	685	2,903	87.69
正常債権	平成23年度	23,023				
	平成24年度	22,680				
合 計	平成23年度	26,195				
	平成24年度	25,992				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成23年度	357	240	116
	平成24年度	385	245	139
延滞債権	平成23年度	2,549	1,784	556
	平成24年度	2,429	1,716	519
3か月以上延滞債権	平成23年度	35	29	1
	平成24年度	34	29	1
貸出条件緩和債権	平成23年度	227	79	12
	平成24年度	457	225	22
合 計	平成23年度	3,168	2,133	687
	平成24年度	3,307	2,216	683

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 経営内容

### 法令遵守の体制

#### ●法令遵守の体制

##### ○コンプライアンス(法令等遵守)態勢

1. 当組合は、協同組織地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を重く受け止め、経営の健全性を確保するとともに、社会のルール(法令、諸規制、内部規程等)を遵守して公正かつ誠実に行動し、組合員の皆様はじめ地域社会の信頼を確保し、その負託に応えてまいります。
2. 当組合は、法令・諸規制、内部規程等を遵守し、社会的規範にもとることなく、地域及びお客様の要請に応え、公正かつ誠実に業務を遂行することをコンプライアンス(法令等遵守)と考え、その徹底を経営の最優先課題として位置づけ、コンプライアンス態勢の構築・推進に努めます。
3. 当組合は、経営情報を適時、適切に開示して、経営の透明性を図ります。
4. 当組合は、職員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な職場環境の整備に努めます。
5. 当組合は、地域金融機関として、ならびに地域社会の構成員として、自主的かつ積極的に地域貢献活動及び環境問題に取り組んでまいります。
6. 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を断固排除します。

### 報酬体系について

#### ●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員及び監事全員をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」で構成されております。

##### (1) 報酬体系の概要

###### 【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### (2) 平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:千円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	23,100	30,000
監 事	6,000	10,000
合 計	29,100	40,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事7名、監事3名です(退任役員を含む。)

##### (3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

### 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

#### ●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店又は下記の窓口をご利用下さい。

【窓口:山形中央信用組合事務部】 0238-84-2182

受付日:月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日及び金融機関の休業日は除く)

受付時間:午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://yamachuu-ca.co.jp/>

#### ●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話:03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター(電話:03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター(電話:03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記山形中央信用組合事務部又は下記窓口までお申し出下さい。

【窓口:(社)全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日:月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日及び金融機関の休業日は除く)

受付時間:午前9時～午後5時

電話:03-3567-2456

住所:〒104-0031

東京都中央区京橋1-9-1(全国信用組合会館内)

#### ●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けられる者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成24年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げること動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

## 経営内容

### リスク管理体制

#### — 定性的事項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

#### ●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、リスクを有する資産について相手先への与信等に伴い発生する経済的損失などにより当組合が被るリスクであります。
管理体制	当組合は、安全性・成長性・公共性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう、厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っております。
評価・計測	当組合では、厳正な自己査定を実施しております。信用リスクの計量化は現在導入しておりませんが、将来的には導入したいと考えております。
<b>■貸倒引当金の計算基準</b> 貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当取扱要領」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒引当実績率を基に算定した計数を計上しております。	
<b>■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b> リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付けは、以下の4社を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。日本格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスター・サービス(Mood's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)。	
<b>■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b>  該当事項なし	
<b>■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要</b> 信用リスクの削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をい、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金用途、返済財源、財務内容、事業内容、経営者手腕、担保、保証など、様々な角度から総合的に融資判断を行っておりますが、あくまでも担保、保証による保全措置は、補完的な位置付けとして管理しております。なお、パーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保となっておりますが、当組合では、自組合預金積金を担保としたもののみ使用しております。保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証についてのみ適格保証人としております。	
<b>■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要</b>  該当事項なし	



## 経営内容

### ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナルリスクとは、金融機関の業務の過程において、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象等により損失を被るリスクであります。
管理体制	当組合は、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、それぞれのリスクを確実に認識し管理態勢を整えております。
評価・計測	当組合では、リスクの計測については、基礎的手法を採用しております。

#### ■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法により算出しております。

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、及び出資金等であり、リスクは信用リスクと同様に財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクであります。
管理体制	当組合では、全国信用協同組合連合会の出資金及び投資事業組合出資金、並びに上場株式、非上場株式を保有しております。上場株式及び非上場株式につきましては、有価証券として有価証券運用基準並びに資金運用規定に基づき適正な運用・管理を行っております。
評価・計測	当組合では、厳正な資産査定を実施しております。リスクの状況については、財務諸表や運用報告をもとに自己査定基準に基づき評価を行っております。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、「金利変動により損失を被るリスク」であります。具体的には、市場金利の変動により、保有する資産の価値が変動することや、将来的な収益に影響を与えるリスクであります。
管理体制	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に金利リスクの算出並びに分析を行い、経営陣へ報告する体制を構築しています。
評価・計測	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に評価・計測を行い資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めるとともに、将来の金利変動に対するリスク管理を厳正に行っております。

#### ■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定条件は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測方法 預貸金は金利ラダー方式、有価証券はGPS方式

コア預金

対象 : 流動性預金(当座、普通、貯蓄等)

算定方法: ①過去5年間の最低残高

②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上の3つのうちから最小の額を上限

満期 : 5年以内(平均2.5年)

金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅 99%タイル値又は1%タイル値

リスク計測の頻度 四半期毎

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	168	114

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを99%タイル値として金利リスクを算出しております。

# 経営内容

## 資料編

### リスク管理体制

#### — 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

#### ●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	19,031	762	19,180	768
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	16,531	664	16,911	679
(i) ソブリン向け	29	2	30	2
(ii) 金融機関向け	3,820	153	4,067	163
(iii) 法人等向け	3,199	128	3,073	123
(iv) 中小企業等・個人向け	6,629	266	6,962	279
(v) 抵当権付住宅ローン	1,096	44	1,070	43
(vi) 不動産取得等事業向け	1,265	51	1,167	47
(vii) 三月以上延滞等	490	20	539	22
(viii) その他	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,898	76	1,806	73
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	20,929	838	20,986	841

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照ください。





## 経 営 内 容

### 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 運用期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
製 造 業	3,012	3,115	2,811	2,814	200	300	—	—	325	214
農 業、 林 業	281	281	281	281	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	138	114	138	114	—	—	—	—	—	—
建 設 業	3,233	3,260	3,233	3,260	—	—	—	—	274	270
電気・ガス・熱供給・水道業	103	4	3	4	100	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	39	46	39	46	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	311	322	311	322	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	3,665	3,804	3,461	3,503	203	301	—	—	81	127
金 融 業、 保 険 業	18,984	20,721	16,644	17,862	2,339	2,858	—	—	—	—
不 動 産 業	1,896	1,750	1,692	1,545	203	205	—	—	76	90
物 品 賃 貸 業	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	422	391	422	391	—	—	—	—	1	113
飲 食 業	471	254	471	254	—	—	—	—	—	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	7	9	7	—	—	—	—	0	—
教 育、 学 習 支 援 業	7	45	7	45	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	160	133	160	133	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	2,543	2,363	2,543	2,363	—	—	—	—	42	115
その他の産業	60	106	60	106	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	3,538	2,359	598	936	2,939	1,423	—	—	—	—
個人	9,765	9,724	9,765	9,724	—	—	—	—	133	112
その他	1,644	1,574	50	—	—	—	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>50,290</b>	<b>50,385</b>	<b>42,708</b>	<b>43,721</b>	<b>5,987</b>	<b>5,089</b>	—	—	<b>937</b>	<b>1,045</b>
1 年 以 下	14,536	16,148	13,821	14,828	715	1,319	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	12,048	13,444	10,131	11,721	1,917	1,722	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	9,655	8,067	8,840	7,560	814	506	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	3,535	3,063	2,952	2,874	583	189	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	2,875	2,617	2,776	2,617	98	—	—	—	—	—
10 年 超	5,861	5,287	4,003	3,936	1,857	1,351	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,777	1,757	183	183	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>運 用 期 間 別 合 計</b>	<b>50,290</b>	<b>50,385</b>	<b>42,708</b>	<b>43,721</b>	<b>5,987</b>	<b>5,089</b>	—	—	—	—

(注)1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3.当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

#### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却			
	期首残高		当期増加額		当期減少額							
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
製 造 業	195	202	202	195	—	3	195	198	202	195	—	5
農 業、 林 業	5	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	158	137	137	128	36	7	121	129	137	128	37	9
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	182	183	183	182	7	5	174	178	183	182	9	5
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	101	59	59	41	82	1	18	57	59	41	85	1
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	1	1	1	1	1	1	—	—	1	1	—	2
飲 食 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	18	24	24	51	1	4	17	19	24	51	17	55
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	69	66	66	60	3	6	65	60	66	60	6	27
<b>合 計</b>	<b>733</b>	<b>675</b>	<b>675</b>	<b>660</b>	<b>134</b>	<b>31</b>	<b>599</b>	<b>643</b>	<b>675</b>	<b>660</b>	<b>156</b>	<b>107</b>

(注)1.当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 経 営 内 容

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成23年度		平成24年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	4,082	—	3,365
10%	—	6,459	—	6,010
20%	—	18,701	—	20,061
35%	—	3,137	—	3,064
50%	809	545	908	782
75%	—	8,999	—	9,381
100%	—	7,465	—	6,657
150%	—	89	—	152
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	809	49,481	908	49,476

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	528	513	69	26	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

#### 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	204	204	203	203
合 計	204	204	203	203

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
評 価 損 益	72	73

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	平成23年度	平成24年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	—	—
合計	—	—

### 外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項目	平成23年度	平成24年度
外貨建資産残高	—	—

## 証券業務

### 公共債引受額

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

### 公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
国債・その他公共債	—	—

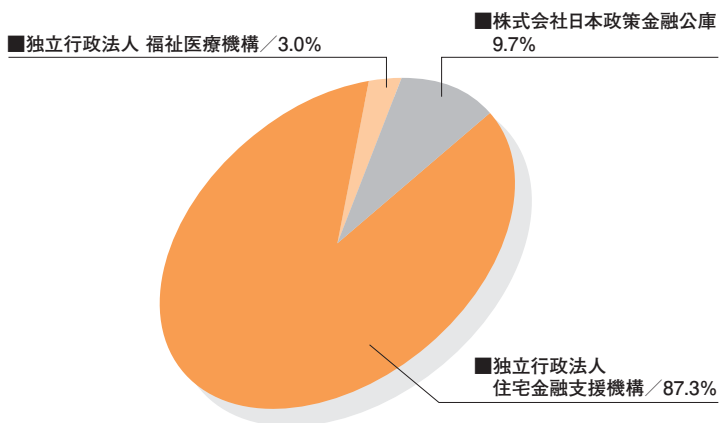
## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	177	129
独立行政法人住宅金融支援機構	1,435	1,169
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	42	39
その他	—	—
合計	1,656	1,339

### 平成24年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



### 当組合の子会社

該当事項なし

### 現金自動預け払い機

※ご案内表は、当組合のATM及びCDを利用した場合の手数料です。

	時間	使用するカードの種類					
		当組合のカード		他の金融機関のカード		郵便局のカード	
平日	午前9時～午後6時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金			
平日	午後6時～午後7時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金		入金			
土曜	午前9時～午後2時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金			
土曜	午後2時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金		入金			
日曜	午前9時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金		入金			

## その他業務

### 手数料一覧

(平成25年6月末日現在)

(手数料一覧)

(下記の各種手数料には消費税を含んでいます。)

種 類		他行あて	当組合本店	当組合自店内
窓口扱	電 信 扱	3万円未満	630円	315円
		3万円以上	840円	525円
	文 書 扱	3万円未満	630円	315円
		3万円以上	840円	525円
A T M	現金振込	3万円未満	420円	105円
		3万円以上	630円	315円
	自組合CD	3万円未満	315円	105円
		3万円以上	525円	210円

(代金取立手数料)

種 類	料 金	
同一交換所外	本店所在地内	420円
	本店所在地外(普通扱)	630円
	本店所在地外(至急扱)	840円
同一交換所内	同一市町村内 (商手・割手/含自店分)	210円
	同一市町村外	420円
振込組戻料・取立手形組戻料 不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料	630円	
定額自動振込・振替	振込と同額/同区分	
クーポン券取立料	代金取立と同額	

(預金関係・その他手数料)

種 類	単 位	料 金	備 考
小切手帳交付手数料	1冊 50枚綴	630円	
約束手形交付手数料	1冊 50枚綴	840円	
自己宛小切手交付手数料	1枚につき	525円	
通帳再発行手数料	1冊につき	1,050円	紛失・焼失・破損の場合 (自然災害時は除く)
カード再発行手数料	1枚につき	1,050円	
残高証明書発行手数料	1依頼につき	315円	所定帳票による継続発行
	1依頼につき	525円	所定帳票による随時発行
	1依頼につき	1,050円	所定帳票以外の証明
住宅ローン控除証明書	1依頼につき	525円	
支払利息証明書発行手数料	1依頼につき	525円	
融資証明書発行手数料	1依頼につき	3,150円	
株式払込事務手数料	払込金額5千万円未満	2.5/1,000+消費税	
	払込金額5千万円以上	2.0/1,000+消費税	
ファクシミリサービス	月額基本料金	1,050円	通知サービスは1回10円
アンサーサービス	月額基本料金	2,100円	

(貸金庫・夜間金庫利用料金)

種 類	料 金	備 考	
貸金庫	Aサイズ(252×452×70)	年間10,080円 月額840円	
夜間金庫	夜間金庫基本利用料	年間50,400円 月額4,200円	
	入金カバン利用料1袋につき	2,100円	契約時及び追加時
	臨時対応基本料金(1回当たり)	1,050円	

(両替手数料)

手数料額(現金払戻時に金種を指定される場合を含みます)

両替される紙幣と硬貨の合計枚数(受渡枚数または持込枚数のいずれが多い方)

(お取扱い1件あたり)

種 類	料 金
両替枚数 1枚～ 100枚	無料
両替枚数 101枚～ 500枚	315円
両替枚数 501枚～1,000枚	420円
両替枚数1,001枚～2,000枚	630円
両替枚数2,001枚以上	1,000枚毎315円加算

\* 金種指定払戻しの場合は、払戻枚数から1万円札を除いた枚数に応じ、両替と同額の手数料になります。

\* 大量の両替につきましては、別途料金を申し受けさせていただく場合がございます。

### 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	26,689	17,336	26,288	19,308
	他の金融機関から	56,102	18,239	55,387	18,670
代金取立	他の金融機関向け	537	274	570	341
	他の金融機関から	466	667	470	824

### ■ 主要な事業の内容

#### A. 預金業務

##### (イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

##### (ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

#### B. 貸出業務

##### (イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

##### (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

#### C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

#### D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

#### F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

#### H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

#### I. 附帯業務

##### (イ) 債務の保証業務

##### (ロ) 有価証券の貸付業務

##### (ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

##### (ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

##### (ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

##### (ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

##### (ト) 保護預り及び貸金庫業務

## その他業務

### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び損失金処理計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成25年6月26日  
山形中央信用組合

理事長

遠藤 五郎



### 法定監査の状況

#### 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月22日

山形中央信用組合  
理事会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士

伊藤 吉明



私は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、山形中央信用組合の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 社会貢献活動

当組合では、創立以来、地域の皆様と『こころ』ある会話を交わしながら、「お客様に信頼され、地域社会の発展に貢献する信用組合」として地域社会へ積極的に参加・支援に取り組んでいます。

### 感謝デー



各営業店で日頃ご来店されるお客様へ感謝の気持ちを込めて様々なイベントを企画しています。

### 青少年育成事業



「山形中央信用組合理事長杯」西置賜地区中学校バレーボール強化大会や「しんくみ理事長杯」争奪長井市フットサル大会を主催し、青少年の健全な育成に努めています。

### 小さな図書館

全店に「魔女の宅急便」の原作者で児童文学作家の角野栄子氏の絵本を貸し出しする小さな図書館を開設し、多くの児童生徒に利用されています。



### 献血活動



「しんくみの日週間」に合わせて毎年多数の役職員・組合員が自主的に献血に協力しています。

### ボランティア活動



社会奉仕活動の一環として、清掃活動や地区のイベントへ積極的に参加しています。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

### 経営改善支援等の取組み状況

#### ●経営改善支援の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先数 ( $\alpha$ )			経営改善支援取組み率 ( $\alpha/A$ )	ランクアップ率 ( $\beta/\alpha$ )	再生計画策定率 ( $\delta/\alpha$ )
	$\alpha$ のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 ( $\beta$ )	$\alpha$ のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 ( $\gamma$ )	$\alpha$ のうち再生計画を策定した先数 ( $\delta$ )			
1,151	22	0	22	1.91	0	0

- ・ 期初債務者数及び先数は24年4月時点の正常先を除く債務者数です。
- ・  $\beta$ は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は $\alpha$ に含めるものの $\beta$ に含んでおりません。
- ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含んでおりません。
- ・  $\gamma$ は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数です。
- ・ 「再生計画を策定した先数 $\delta$ 」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」の先数です。

### 中小企業の経営支援に関する取組み状況

#### ●創業・新事業支援の実績

	件数	金額
①創業・新事業支援融資実績	2件	10百万円

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績以外にも、プロパー融資等のうち、創業・新事業支援融資としての実績が把握可能であれば計上しております。

#### ●事業価値を見極める中小企業に適した資金供給手法

	件数	金額
①財務制限条項を活用した商品による融資実績	0	0

	件数	金額
②動産・債権譲渡担保融資の実績	0	0
うち売掛債権担保融資	0	0
うち動産担保融資	0	0

(注1)「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。

(注2) 残高は、金融機関と顧客との間の直接の貸出契約ベース (SPC、信託経由を含まない) です。

(注3) 動産・債権について、担保権設定契約を締結しているもののみです。

	件数	金額
③ノン・リコースローンの実績	0	0

	件数	金額
④財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0

(注1) 平成23年度以前に取扱いを開始した融資商品であっても、24年度中に融資実績があればその実績値を含みます。

(注2) TKCとの連携による融資の実績及び独自の新商品開発 (TKC関連以外) の実績の合計です。

### 地域の活性化に関する取組み状況

#### ●地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への取組み

推進計画の項目	年度計画対実績		
	23年度実績	24年度実績	25年度計画
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面的」再生への取組み	◇地域再生支援のための各種施策 (まちづくり協議会等) に参画・支援		
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供 ◆地域貢献活動としてのボランティア活動 ◆子育て世代の支援 ◆当組合ホームページを活用したビジネスネットワークによる顧客紹介・ビジネスマッチング ◆中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業への参加	◇月1回のボランティア活動の実施 ◇社会保険労務士を活用した年金相談会の実施 (毎月) ◇中小企業支援ネットワークを活用した専門家派遣 ◇子育て支援を目的とした商品の推進 ◇ホームページ利用によるビジネスネットワーク活動	◇月1回のボランティア活動の実施 ◇社会保険労務士を活用した年金相談会の実施 (毎月) ◇中小企業支援ネットワークを活用した専門家派遣 ◇子育て支援を目的とした商品の推進 ◇ホームページ利用によるビジネスネットワーク活動 ◇産学金連携コーディネーター研修に参加することでコーディネーターを新たに3名を育成する。	◇月1回のボランティア活動の継続 ◇社会保険労務士を活用した年金相談会の実施 (毎月) ◇ビジネス創造等支援事業を活用した専門家派遣 ◇子育て支援を目的とした商品の継続 ◇ホームページ利用によるビジネスネットワーク活動 ◇産学金連携コーディネーターを継続して育成。

## 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(24年6月現在)

店名	住 所	電 話	ATM
本 部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2182	
本店営業部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2187	2台
小松支店	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松1781-1	0238-42-3107	1台
小国支店	〒999-1352 西置賜郡小国町岩井沢840	0238-62-2137	1台
荒砥支店	〒992-0832 西置賜郡白鷹町荒砥乙554-3	0238-85-3131	1台
寒河江支店	〒991-0031 寒河江市本町一丁目7-16	0237-86-3229	1台
左沢支店	〒990-1101 西村山郡大江町左沢889-1	0237-62-2551	1台
飯豊支店	〒999-0602 西置賜郡飯豊町大字萩生3550-2	0238-72-2131	1台
陵南支店	〒991-0041 寒河江市仲谷地二丁目3-4	0237-85-2277	1台

## 地区一覧

長井市	寒河江市	川西町
小国町	西川町	大江町
朝日町	白鷹町	飯豊町

## 店外CD・ATM店

店名	住 所	ATM
本店営業部	〒993-8642 長井市本町 ヨークベニマル長井店内	1台
小国支店	〒999-1352 小国町小国 ショッピングセンターアスモ店内	1台
共同設置店舗		
本店営業部	〒992-0601 川西町西大塚 公立置賜総合病院内	1台

**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ご あ い さ つ	2	30. その他業務収益の内訳	10	【財産の状況】	
【概況・組織】		31. 経費の内訳	7	57. 貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書*	4.5.6.7
1. 事業方針	2	32. 総資産経常利益率*	8	58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
2. 事業の組織*	2	33. 総資産当期純利益率*	8	(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(2) 延滞債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	24	34. 預金種目別平均残高*	10	(3) 3か月以上延滞債権	
5. 自動機器設置状況	24	35. 預金者別預金残高*	10	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 地区一覧	24	36. 財形貯蓄残高*	10	59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
7. 組合員数	2	37. 職員1人当り預金残高*	10	60. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	8
8. 子会社の状況	19	38. 1店舗当り預金残高*	10	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
【主要事業内容】		39. 定期預金種類別残高*	10	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
9. 主要な事業の内容*	20	【貸出金等に関する指標】		62. 外貨建資産残高*	19
10. 信用組合の代理業者*	該当なし	40. 貸出金種類別平均残高*	11	63. オフバランス取引の状況*	10
【業務に関する事項】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	64. 先物取引の時価情報*	10
11. 事業の概況*	2	42. 貸出金利区分別残高*	10	65. オプション取引の時価情報*	取扱いなし
12. 経常収益*	7	43. 貸出金用途別残高*	10	66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
13. 業務純益	7	44. 貸出金業種別残高・構成比*	11	67. 貸出金償却の額*	10
14. 経常利益(損失)*	7	45. 預貸率(期末・期中平均)*	10	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	21
15. 当期純利益(損失)*	7	46. 消費者ローン・住宅ローン残高*	11	69. 会計監査人による監査*	21
16. 出資総額、出資総口数*	7	47. 代理貸付残高の内訳*	19	【その他の業務】	
17. 純資産額*	7	48. 職員1人当り貸出金残高*	10	70. 内国為替取扱実績*	20
18. 総資産額*	7	49. 1店舗当り貸出金残高*	10	71. 外国為替取扱実績*	19
19. 預金積金残高*	7	【有価証券に関する指標】		72. 公共債窓販実績*	19
20. 貸出金残高*	7	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	73. 公共債引受額*	19
21. 有価証券残高*	7	51. 有価証券の種類別平均残高*	11	74. 手数料一覧*	20
22. 単体自己資本比率*	7	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	10	【その他】	
23. 出資配当金*	7	53. 預証率(期末・期中平均)*	10	75. トピックス*	2
24. 職員数*	7	【経営管理体制に関する事項】		76. 当組合の考え方*	2
【主要業務に関する指標】		54. リスク管理体制*	14.15	77. 沿革・あゆみ*	2
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7	資料編	16.17.18	78. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7	(パーゼルIIに関する事項を含む)		79. 総代会について*	3
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8	55. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	13	80. 報酬体系について*	13
28. 受取利息、支払利息の増減*	7	56. 法令遵守の体制*	13	【地域貢献に関する事項】	
29. 役員取引の状況	7			81. 社会貢献活動等*	22
				82. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	23



〒993-8642 長井市本町1-3-3

TEL:0238-84-2187(代表) FAX:0238-84-3300